石川県輪島市の被災地における復興支援業務について
～被災地で学んだ災害対応力を東京へ～

１．はじめに

令和７年４月から１年間、私は石川県輪島市へ派遣され、能登半島地震及び奥能登豪雨で被災した道路施設の災害復旧業務に従事した。主に、現場調査、国との重要変更協議、工事発注資料の作成、設計受注者との調整を担当した。被災地では、被災状況を現場で確認しながら復旧方針を判断し、協議・設計・発注準備を同時並行で進めるなど、迅速な意思決定と対応が求められた。　輪島市では、地震により道路や側溝等が大きな被害を受けた後、排水機能が十分に回復しないまま豪雨災害が発生した。そのため、災害査定時の状況と現況に乖離が生じ、通常の災害復旧以上に複雑な判断と調整が求められた。また、上下水道や電力などのライフラインも被災しており、道路の本復旧を進めるには、多くの関係機関との工程調整が不可欠であった（写真-1）。このような状況下、私は復旧事業を進める上で大きく３つの課題に直面した。本報告では、それら課題に対して取り組んだ対応と、その過程で得た学びについて報告する。



写真-1 被災状況

２．輪島市で担当した業務と被災地の状況

輪島市では、地震災害に係る査定後に豪雨災害が発生したため、増破（被害の拡大）確認、国との重要変更協議、設計内容の見直し、発注準備を並行して進める必要があった（図-1）。市の復興まちづくり計画では、令和９年度から令和12年度頃までに概ね復旧を進める方向が示されており、住民の日常生活を取り戻し、復興まちづくりを進めるためには、道路などのインフラ整備を着実に進める必要があった。そのため、令和８年度末までに全て発注できるよう、復旧計画と発注準備を進めることが求められた(図-2)。

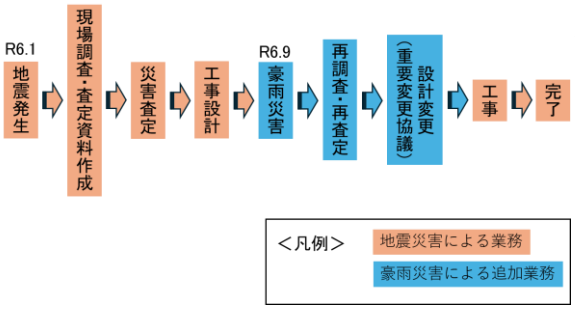


図-1　災害復旧業務の流れ

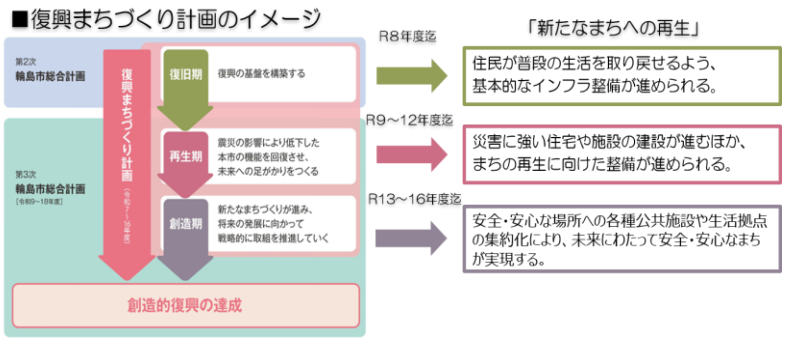


図-2　輪島市復興まちづくり計画イメージ

３．直面した３つの課題

第一に、豪雨により地震災害の査定時から現場状況が変化しており、増破や施工条件変更の有無を正確に把握出来ていなかったことである。第二に、道路本復旧には、上下水道、農業用水路など関係機関との工程調整が不可欠であるが、復旧工程に関する情報共有が不十分であったことである。第三に、多数の被災路線を抱える中で、426 路線の協議と設計・発注準備を同時並行で進める必要があり、従来の体制では復旧事業を計画どおり進めることが困難であったことである。

４．３つの課題に対する対応

一つ目の課題に対しては、現地確認を徹底した。査定時資料だけでは豪雨後の状況を正確に把握できなかったため、机上資料だけで判断せず、担当地区に限らず、市内各地の被災箇所に自ら足を運び、査定時資料と現況を照合した。現地では、増破の有無、施工条件、周辺施設やライフラインとの取り合いを整理した。その結果を重要変更協議資料や発注資料に反映し、協議内容の精度向上につなげた。

二つ目の課題に対しては、関係機関との情報共有を強化した。道路本復旧を進めるには、上下水道部門などの復旧工程を把握し、発注時期や施工条件を検討する必要があった。当初は不定期な電話連絡が中心であったため、2週間に1度の定期連絡会議に加え、ファイルサーバーを活用した資料共有環境を整備し、関係機関が最新情報をリアルタイムで確認できる仕組みを構築した。これにより、道路の被災状況だけでなく、上下水道や電力などのライフラインの復旧の進捗も踏まえながら、全体工程を調整することができた（図-3）。特に、排水機能の早期回復が必要な箇所や市民生活への影響が大きい路線については、関係機関との調整状況を確認しながら優先的に対応した。

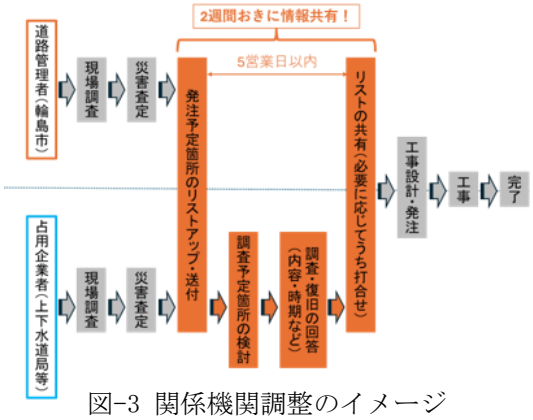


図-3 関係機関調整のイメージ

三つ目の課題に対しては、限られた人員と時間の中で復興事業を着実に進めるため、業務体制の見直しにより効率化を図った。年度末までに、査定を受けた464路線のうち、調査不可能路線などを除いた426路線の協議を進める必要があった。従来は地区ごとに重要変更協議、設計、発注をそれぞれ行っていたが、令和8年1月から重要変更協議班と設計・発注班の2班体制に再編し、役割を明確化した。私は国との重要変更協議を担当する5人のうちの1人として、約130路線の協議を完了させた。その結果、班全体でも全線の協議を終えることができ、設計及び発注準備の円滑な推進につなげることができた。

５．得られた学びと東京都建設局への還元

今回の派遣を通じて、災害査定、重要変更協議、工事発注など、通常業務では経験し難い災害復旧事業の実務を経験した。特に、復旧事業を前進させるには、技術力に加え、関係者との調整力と事業全体を見渡す視点が不可欠であることを学んだ。現場で住民の方から感謝の言葉をいただいた際には、災害復旧は壊れた施設を元に戻すだけでなく、住民の暮らしや地域復興を支える仕事であることを強く感じた（写真-2）。


写真-2　復旧工事立会い状況

派遣前の私は、自分の担当業務を確実に進めることを重視していた。しかし、被災地で業務に当たる中で、担当業務を淡々とこなすだけではなく、住民生活の再建や復興まちづくりの中で自分の業務が果たす役割を意識するようになった。今回の経験を通じて、私は「与えられた業務を着実に遂行する職員」から「復興の目標時期や住民生活への影響を見据えながら事業全体を把握する職員」へ成長することができたと感じている。この経験は、東京都建設局の今後の災害対応にも還元できると考えている。

今後、災害対応に当たる際は、輪島市で得た災害復旧や他機関連携の経験を活かして、平時からの備えや災害発生時の対応力向上に貢献していきたい。